

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,972,907	4,645,088	20,498,517
経常利益 (千円)	205,043	224,658	941,799
四半期(当期)純利益 (千円)	184,668	174,432	567,643
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	239,175	206,445	939,423
純資産額 (千円)	4,887,484	5,588,701	5,471,990
総資産額 (千円)	10,978,921	10,608,746	11,643,345
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	33.10	31.44	102.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.5	51.4	45.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げ後の需要の反動落ちによる景気の減速がありました。徐々に回復の兆しが見られました。

わが国の工作機械業界は、当第1四半期連結累計期間は、国内では需要が回復し前年同期比29.1%増、また海外も北米および中国向けの需要が回復し前年同期比37.7%増加、国内外全体の受注額は34.9%増加し3,700億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱い商品とする当社グループの受注・売上につきましては、海外部門はタイの景気後退の影響を主因としてアジア地域では受注・売上減少したものの北米地域が好調で増加しましたが、国内部門は消費税引き上げ後の反動落ちの影響等から減少しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は46億4千5百万円(前年同期比6.6%減)、営業利益は2億1千2百万円(同23.5%増)、経常利益は2億2千4百万円(同9.6%増)、四半期純利益は1億7千4百万円(同5.5%減)となりました。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

日本

工作機械の受注・売上が減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は22億9千8百万円(前年同期比29.8%減)となり、営業利益は2千2百万円(同54.1%減)となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が増加し、当第1四半期連結累計期間の売上高は12億9千6百万円(前年同期比110.4%増)となり、営業利益は9千万円(同146.5%増)となりました。

欧州

自動車メーカー向けの受注・売上が回復し、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億7千万円(前年同期比85.3%増)となり、営業利益は1千3百万円(前年同期は0百万円の営業利益)となりました。

アジア

自動車・2輪車メーカー関係向けの受注・売上が減少し、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億7千9百万円(前年同期比11.0%減)となり、営業利益は3千9百万円(同48.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は106億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千4百万円減少しました。

流動資産は72億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千2百万円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産は33億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円増加しました。これは主として投資有価証券の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は50億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千1百万円減少しました。

流動負債は40億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億5千5百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は9億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加しました。これは主として役員退職慰労引当金の増加によるものです。

純資産は55億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円増加しました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に対する重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,547,300	55,473	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	55,473	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トミタ	東京都中央区銀座8丁目 3番10号	610,100	-	610,100	9.91
計	-	610,100	-	610,100	9.91

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,619,417	3,255,646
受取手形及び売掛金	3,855,742	3,134,705
商品	877,901	448,639
その他	1,034,387	395,857
流動資産合計	8,387,448	7,234,848
固定資産		
有形固定資産	1,114,345	1,118,395
無形固定資産		
その他	41,856	42,644
無形固定資産合計	41,856	42,644
投資その他の資産		
投資有価証券	959,231	1,087,090
投資土地	814,162	807,235
その他	345,350	335,782
貸倒引当金	19,050	17,250
投資その他の資産合計	2,099,694	2,212,858
固定資産合計	3,255,896	3,373,898
資産合計	11,643,345	10,608,746
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,703,832	3,232,643
短期借入金	274,222	272,259
未払法人税等	208,056	33,876
賞与引当金	78,346	21,946
役員賞与引当金	31,000	-
その他	933,173	512,050
流動負債合計	5,228,630	4,072,776
固定負債		
長期借入金	66,700	54,205
役員退職慰労引当金	235,279	244,035
退職給付に係る負債	1,688	1,720
その他	639,056	647,307
固定負債合計	942,724	947,269
負債合計	6,171,354	5,020,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	3,957,506	4,043,173
自己株式	131,463	131,463
株主資本合計	4,503,842	4,589,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,795	417,500
繰延ヘッジ損益	1,738	353
土地再評価差額金	475,249	475,249
為替換算調整勘定	16,789	31,928
その他の包括利益累計額合計	825,096	860,468
少数株主持分	143,051	138,722
純資産合計	5,471,990	5,588,701
負債純資産合計	11,643,345	10,608,746

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,972,907	4,645,088
売上原価	4,295,394	3,912,121
売上総利益	677,513	732,966
販売費及び一般管理費	505,430	520,435
営業利益	172,082	212,531
営業外収益		
受取利息	112	283
受取配当金	6,339	6,345
受取賃貸料	19,034	21,864
為替差益	13,045	-
その他	11,921	6,955
営業外収益合計	50,452	35,448
営業外費用		
支払利息	1,495	1,675
不動産賃貸費用	6,174	5,992
為替差損	-	12,805
その他	9,821	2,849
営業外費用合計	17,491	23,321
経常利益	205,043	224,658
特別利益		
固定資産売却益	350	42
投資有価証券売却益	65,118	-
特別利益合計	65,468	42
特別損失		
固定資産除却損	61	-
減損損失	-	13,922
特別損失合計	61	13,922
税金等調整前四半期純利益	270,450	210,778
法人税、住民税及び事業税	71,276	28,503
法人税等調整額	9,097	8,847
法人税等合計	80,374	37,351
少数株主損益調整前四半期純利益	190,076	173,427
少数株主利益	5,407	1,005
四半期純利益	184,668	174,432

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	190,076	173,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,661	82,704
繰延ヘッジ損益	9,993	1,385
為替換算調整勘定	64,754	51,071
その他の包括利益合計	49,098	33,018
四半期包括利益	239,175	206,445
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	219,227	209,804
少数株主に係る四半期包括利益	19,947	3,359

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	10,828千円	12,416千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,249千円	9円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,765千円	16円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	3,276,203	616,272	92,200	988,231	4,972,907
セグメント間の内部売上高又は振替高	787,006	1,030	38	5,537	793,613
計	4,063,210	617,303	92,238	993,769	5,766,521
セグメント利益	48,938	36,666	311	76,007	161,924

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	161,924
セグメント間取引消去	10,157
四半期連結損益計算書の営業利益	172,082

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	2,298,456	1,296,462	170,879	879,290	4,645,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	628,113	963	675	4,123	633,875
計	2,926,570	1,297,425	171,554	883,414	5,278,964
セグメント利益	22,468	90,364	13,414	39,119	165,367

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	165,367
セグメント間取引消去	47,163
四半期連結損益計算書の営業利益	212,531

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア	合計
減損損失	13,922	-	-	-	13,922

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円10銭	31円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	184,668	174,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	184,668	174,432
普通株式の期中平均株式数(株)	5,578,667	5,547,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

株式会社トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。